

令和元年度(平成30年度決算)

事務事業評価結果

令和元年12月

吉 野 町

このページは空白です。

平成30年度決算に基づく事務事業評価

目 次

I. 平成30年度における取り組み

1. 評価対象事業	1
2. 実施スケジュール、実施手順	1
3. 評価の主体	2
4. 評価の視点<Check>	2
1) 妥当性	2
2) 有効性	3
3) 効率性	4
5. 改善及び事務事業の方向性<Action>	5
1) 評価点数合計／総合評価	5
2) 改善の方向性	5
3) 事務事業の方向性	5

II. 評価結果の分析（一般会計分）

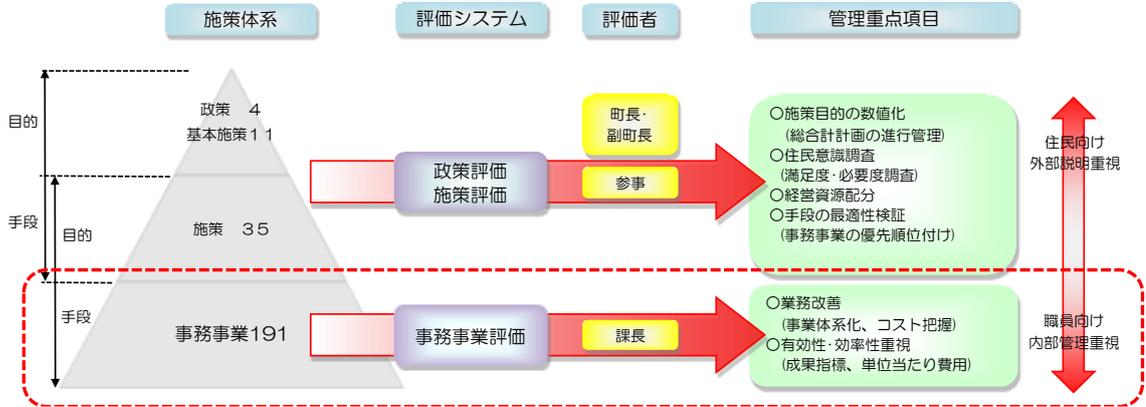
1. 個別評価	6
1) 妥当性	6
2) 有効性	6
3) 効率性	7
2. 総合評価	7
3. 事務事業の方向性	8
4. 事務事業評価結果一覧（第4次吉野町総合計画 施策の大綱別）	10

III. 事務事業評価の活用と今後の取組

1. 事務事業評価の活用	14
2. 今後の取組	14

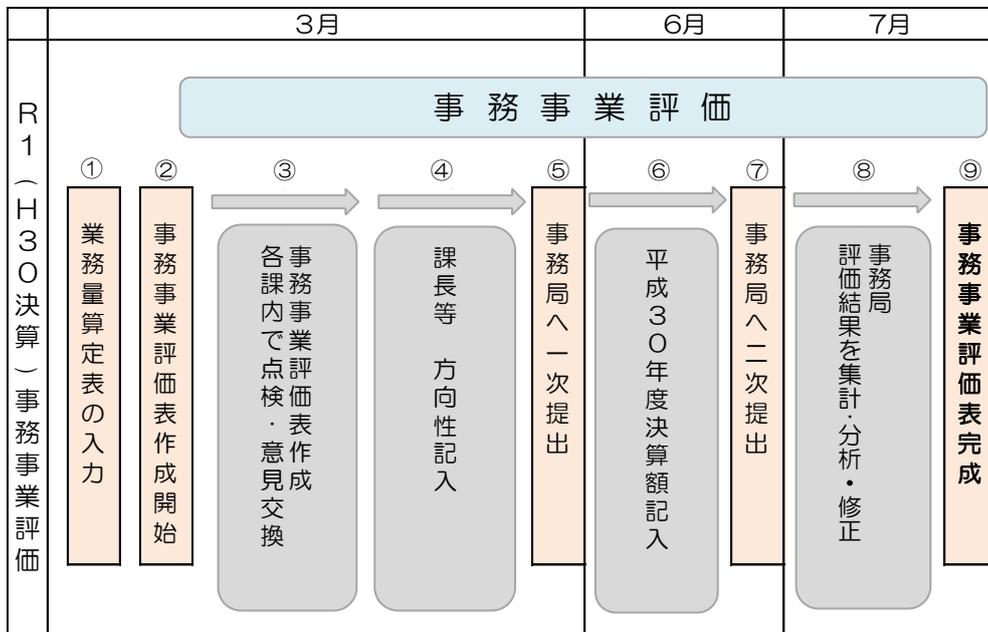
I. 令和元年度における取り組み

1. 評価対象事業（191事業）



- ・第4次吉野町総合計画後期基本計画に位置付けられ、平成30年度に予算措置された全ての事務事業
- ・平成29年度からの繰越事業
- ・主要な0予算事業
- ・特別会計（企業会計含む）繰出金

2. 実施スケジュール、実施手順



①	業務量算定表の入力	人事異動前に記入。
②	事務事業評価表作成開始	課長等の長を中心に作成を開始。
③	事務事業評価表作成、各課内で点検・意見交換	主担当者が記入するが、主担当のみが関与するのではなく、担当者間でワーキング等議論できる態勢を確保し、全ての職員が関わり正しい評価ができるよう実務に向けたトレーニングを兼ねる仕組みとする。
④	課長等 方向性記入	担当者が記入した評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかのチェック(必要に応じヒアリング)を行い、所属長としての事業の方向性を決定、それに対する改善案を記述。
⑤	事務局へ一次提出	所属長が記入後、事務局へ提出。事務局にて提出された評価表の内容をチェック。人事異動がある場合は、引き継ぎ書として活用。
⑥	H30年度決算額記入	H30年度決算確定後、担当者が決算額を記入。
⑦	事務局へ二次提出	H30年度決算額を担当者が記入。所属長が集約し、事務局へ提出。
⑧	評価結果を集計・分析・修正	提出された評価表の形式的な不備等の最終チェック、評価結果を施策ごとに総括。
⑨	事務事業評価表完成	完成した評価表をもとに分析・集計を行い、施作評価表に連動。

3. 評価の主体

【評価表の作成】

各担当職員が、職責に応じ評価対象事業一つひとつについて、事業の対象・意図・手段の確認、活動指標・成果指標・総費用の分析を通じて、事務事業の妥当性・有効性・効率性を自ら評価を行います。(自己評価の原則)

【総合評価】

事務事業を実施する所属長(課長等)を一次評価責任者とし、担当者作成の評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかの確認を行い、所属長として改善及び事務事業の方向性を決定します。

4. 評価の視点<Check>

事務事業について、「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点で評価を行い、それぞれの「改善の余地」の度合いによって0点～3点をつけます。

事務事業の現状や、「2 事務事業の概要<Plan①>」に掲げる事務事業の取組方針・目標を達成するための課題を、前年度の事務事業評価表も振り返りながら記入します。

1)妥当性

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児の望ましい発達を保障することを目的に、在園児が安全かつ快適な環境で、充実した園生活を過ごし、教育・保育環境の適正化を図る。 居住地以外の自治体の保育施設への子供預け入れの対応により、在住保護者の職場との近接保育を支援する。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	よしのこども園・わかばこども園の施設管理・給食の衛生管理等を含めた良好な教育・保育環境の維持・向上 臨時職員の配置・職員の健康維持のための健康診断・職員の資質向上のための研修活動 町外施設への管外保育委託
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 園児の安心・安全への見守り参加・園の教育・保育への関心と関わりを持つこと。 町内会レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画 自治協レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画



このような事業は、引き続き町が担っていかないといけないか？

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	2
	町関与の妥当性 (町が主体で取り組むべき事業か。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 妥当である ○ 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い	
		就学前教育・保育の充実のため継続が必要 保育の必要性のある児童の保育を実施する義務がある。	
		町内で育つ0歳から15歳までの切れ目のない教育・保育、子育て支援の実践のために、民間法人の運営体が他にない町として、町立での運営は必須である。	
		こども園運営や施設の周辺整備等、地域に開かれた園づくりを進めるなかで、地域や団体の子供を育む環境づくりへの参画への仕組みづくりが求められている。	

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

2)有効性

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者
-------------------	--------------------------

意図 4 事業の評価指標〈Do ②〉

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2	
手段 (対象を意 んな業務・)	開園日数	日	294	290	290	290	290	290
				293	295	292		
役割分担 (まわりの基本 よな役割分担)	管外保育児数	人	18	16	15	15	14	15
				16	14	16		
	在園児数(町外より受け 入れ児数含)	人	110 (4)	93(6)	90(5)	90(5)	102(8)	83(5)
				93(6)	103(7)	103		
	園児一人当たりの保育教 諭数	人	0.15	0.17	0.20	0.20	0.21	0.21
			0.20	0.22	0.24			

成果は上がったか？また、今後も成果を上げていく必要があるか？

成果を上げるための業務見直しが出来ないか？



目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	目標を達成している ○ 目標をやや下回った ○ 目標を大きく下回った	必要な人員配置のための人材確保に苦慮し、十分な職員体制を図れない期間が生じた。臨時職員雇用に向けた情報収集や、人材登録制度の充実等を図る必要がある。	2
有効性 手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 妥当である ○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	一時保育のニーズには変動要因があり、できるなら常時対応できる職員体制を整えることが望ましいが、0歳から2歳児の保育について、適正な人員配置をおこなえる仕組みづくりが求められている。また義務教育への円滑な接続を目指した園小連携における教育・保育プログラムの充実を図る取組を更に進める必要がある。	
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 妥当である ○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	現在の教育・保育における課題に向き合い、他市町村・関係機関、団体の研修に参加することで、本町での取組の充実を図ることが求められている。	

事務事業の実施成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

3) 効率性

3 年度別計画と事業費 (Do ①)			事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度				
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
総費用			57,017	53,904	51,703	61,315	61,315
費用内訳	直接事業費	千円	50,444	48,438	45,393	55,005	55,005
	人件費		6,573	5,466	6,310	6,310	6,310
	(関与人数)	人	0.83	0.70	0.85	0.85	0.85
財源内訳	特定財源		7,295	7,639	9,494	21,574	21,574
	国・県支出金						
	地方債	千円					
	その他		17,864	18,661	20,642	13,660	13,660
	一般財源		31,858	27,604	21,567	26,081	26,081
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	50,444	48,438	45,393	55,005	55,005
	指標値② (町内管外園児数)	人	109	117	119	116	116
	①÷②	千円	463	414	381	474	474
全体計画	町内こども園に臨時職員 (担任・特別支援担当) の配置 町内こども園施設管理・営繕への対応 町内こども園での完全給食の実施 町外施設への管外保育委託		・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託	・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託	・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託	・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託	・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託



事業のコストについて見直す必要・余地はないか？

効率性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	こども園等保育の認定・入園受付、保育料に関する事務手順の効率化を図ることが課題となっている。嘱託職員・日々雇用職員等の人材確保、雇用における諸条件整備も課題である。	2
		○ 改善の余地がややある		
		○ 改善の余地が多い		
	投入コストの適切性 (投入するコスト (予算・人件費) は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	需要費の大半を占める給食食材費の調達方法において、現在は、園単独でおこなっている。小中との一括調達方法を検討することで、一部調達コストの抑制を図ることができるなど検討の余地がある。園舎の営繕について建物の経年変化でコストが増加傾向にある。優先順位を付けて計画的に修繕を進めていく必要がある。	
		○ 改善の余地がややある		
		○ 改善の余地が多い		
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	こども・子育て支援法に基づく国・県の財源措置がある。こども園使用料を当該事業に充当している。受益者負担においては、所得応分負担であり軽減措置が講じられている。	
		○ 改善の余地がややある		
		○ 改善の余地が多い		

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位あたり費用等の推移を根拠に検証します。

5. 改善及び事務事業の方向性<Action>

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>					評価者	課室長氏名	
総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点	・園舎等の維持管理については、園児の安全環境維持を優先に毎年度の営繕対応をおこなっている ・残された課題や懸案事項について、いつ、誰が、何を実施・改善するのか？ ・事業に対する一義的な責任を持つ課室長が、具体的に記述する。 （たたき台は担当者が作成）	
	有効性	いずれか0点	D	C	C		
		いずれか1点	C	C	C		
	効率性	合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
		合計6点	C	B	A	A	
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要				・園舎等の維持管理については、園児の安全環境維持を優先に毎年度の営繕対応をおこなっている ・残された課題や懸案事項について、いつ、誰が、何を実施・改善するのか？ ・事業に対する一義的な責任を持つ課室長が、具体的に記述する。 （たたき台は担当者が作成）		
	前年度評価	A		前々年度評価	A		
	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与と人件費合)	
	皆減	縮小	維持	拡大	・0歳～2歳児の教育・保育へのマンパワーニーズが高まっている。こども・子育て支援法による諸事業を効率的に活用することで、国、県からの財源確保を図るなど、運営経費コストの軽減策を多くのケーススタディを通じて図っていく。		
成果	向上		C	B		A	
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
B 成果向上・費用維持 =				生産性向上	前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		

1) 評価点数合計／総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行います。

町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

2) 改善の方向性

3つの評価視点における課題・懸案事項に記載された事項、改善の余地の程度並びに総合評価を参考に、評価対象事業の改善の方向性や取り組みの内容を、課室長が具体的に記載します。

方向性については、成果とコストそれぞれについて、今後の取り組み方針を記載します。

3) 事務事業の方向性

改善の方向性の内容を踏まえ、事務事業の方向性をA～Gより選択します。

- | | |
|-------------|-------------|
| A：成果向上・費用拡大 | E：成果維持・費用縮小 |
| B：成果向上・費用維持 | F：事業費用とも縮小 |
| C：成果向上・費用縮小 | G：事業終了・廃止 |
| D：成果・費用とも維持 | |

Ⅱ. 評価結果の分析（一般会計）

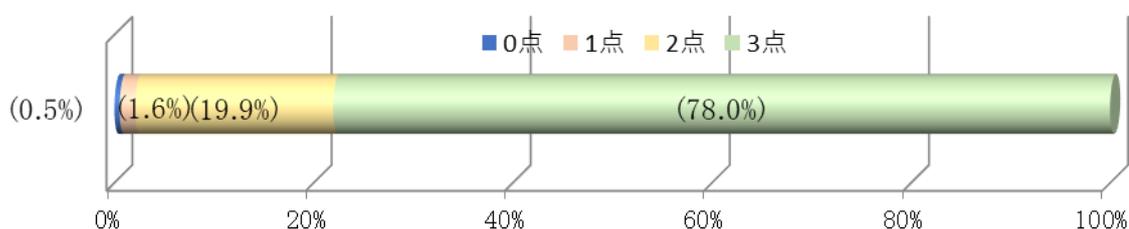
1. 個別評価

「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点ごとに、それぞれの「改善の余地」の度合いの結果を集計しました。

1)妥当性

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合計
妥当性	1 (0.5%)	3 (1.6%)	38 (19.9%)	149 (78.0%)	191 (100.0%)

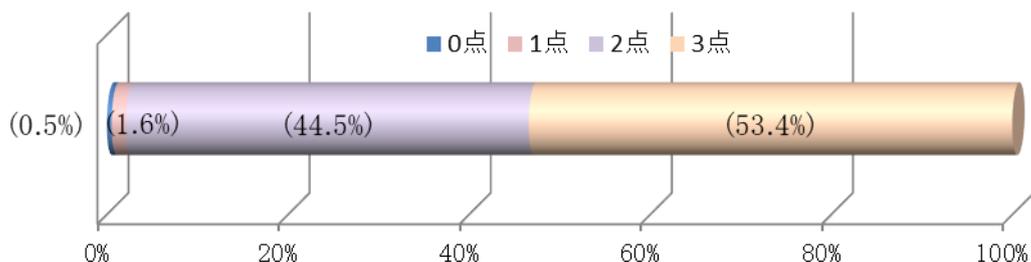


評価した191事業中、「改善の余地はない」149事業(78.0%)については、妥当性が高いという評価結果になったものの、「改善の余地がややある」38事業(19.9%)、「改善の余地が多い」3事業(1.6%)、「抜本的な見直しが必要」1事業(0.5%)については、町で実施する必要があるか、事務事業のあり方を見直す必要性があると考えられます。

2)有効性

事務事業の成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合計
有効性	1 (0.5%)	3 (1.6%)	85 (44.5%)	102 (53.4%)	191 (100.0%)

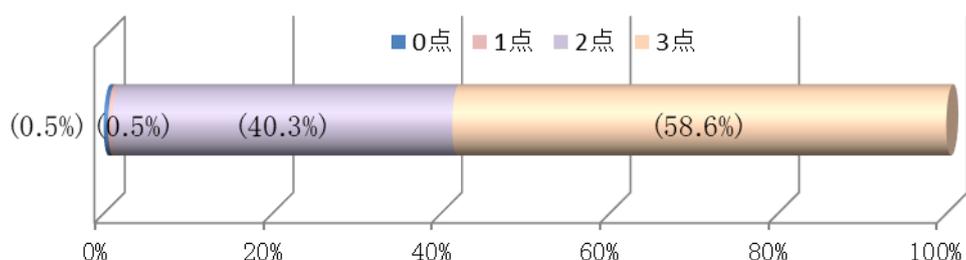


評価した191事業中、「改善の余地はない」が102事業(53.4%)であり、順調に推移している事務事業が過半数を超えるという結果となりました。「改善の余地がややある」85事業(44.5%)、「改善の余地が多い」3事業(1.6%)、「抜本的な見直しが必要」1(0.5%)については、客観的な指標に基づく成果が十分に出ていない又は継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を見直す必要があると考えられます。

3) 効率性

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合計
効率性	1 (0.5%)	1 (0.5%)	77 (40.3%)	112 (58.6%)	191 (100.0%)



評価した191事業中、「改善の余地はない」が112事業(58.6%)となりました。「改善の余地がややある」77事業(40.3%)、「改善の余地が多い」1事業(0.5%)、「抜本的な見直しが必要」1事業(0.5%)については、手段、手順、事業コストを見直す必要があると考えられます。

2. 総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行った結果を集計しました。

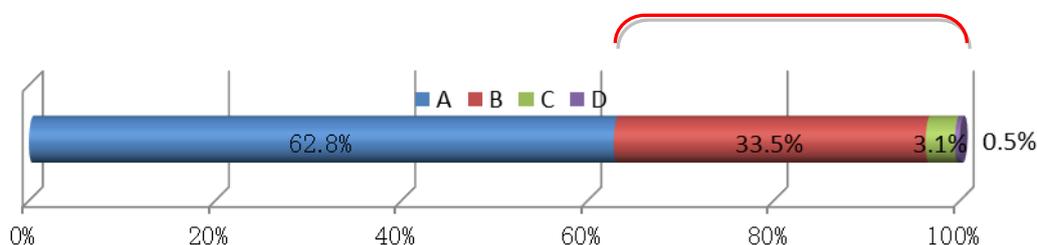
町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

総合評価		第4次吉野町総合計画施策大綱			
		政策 1	政策 2	政策 3	政策 4
A	120 (62.8%)	57	30	19	14
B	64 (33.5%)	26	18	7	13
C	6 (3.1%)	0	4	1	1
D	1 (0.5%)	0	1	0	0
合計	191 (100.0%)	83	53	27	28

評価した191事業中、

- A「事務事業の内容は適切である」 120事業(62.8%)
- B「課題が少しあり事務事業の一部見直しが必要」 64事業(33.5%)
- C「課題が多くあり事務事業の大幅な見直しが必要」 6事業(3.1%)
- D「事務事業の休・廃止を含めた抜本的な見直しが必要」 1事業(0.5%)



A以外の事務事業71事業(37.2%)については、事務事業に課題があり、業務に改善の余地があると考えられます。

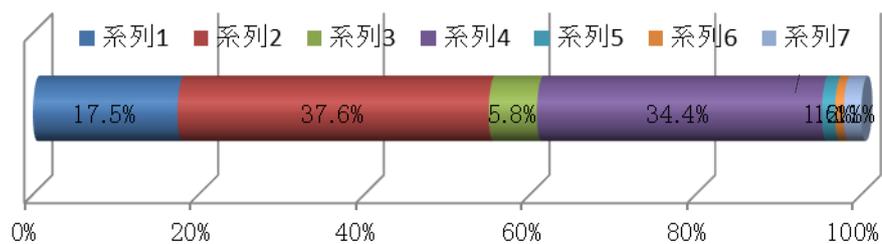
3. 事務事業の方向性

総合評価の結果、改善の方向性の内容を踏まえ、今後の事務事業のあり方や方向性として、

- A：成果向上・費用拡大
- B：成果向上・費用維持
- C：成果向上・費用縮小
- D：成果・費用とも維持
- E：成果維持・費用縮小
- F：事業費用とも縮小
- G：事業終了・廃止

の7段階での最終方針を決定しました。

事務事業の方向性		第4次吉野町総合計画施策大綱			
		政策 1	政策 2	政策 3	政策 4
A:成果向上・費用拡大	30 (15.7%)	15	9	0	6
B:成果向上・費用維持	72 (37.7%)	29	21	14	8
C:成果向上・費用縮小	9 (4.7%)	2	3	3	1
D:成果・費用とも維持	68 (35.6%)	35	13	10	10
E:成果維持・費用縮小	3 (1.6%)	2	0	0	1
F:事業・費用とも縮小	1 (0.5%)	0	1	0	0
G:事業終了・廃止	8 (4.2%)	0	6	0	2
合計	191 (100%)	83	53	27	28



評価した191事業中、

成果向上を目指す事業〔A・B・C〕が、111事業(60.9%)となりました。その内「B:成果向上・費用維持」「C:成果向上・費用縮小」が81事業(43.4%)あり、費用を抑えながら、業務改善を行い住民サービスの質の向上を図ろうとする取り組み姿勢が傾向として現れています。

4. 事務事業評価結果一覧

事業名	所属	H30 事務事業に係る費用				検証				総評価	事務事業の方向性	
		直接事業費①	関与人件費②	総費用③=①+②	③の内一般財④	妥当性	有効性	効率性	評価点数合計			
政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり												
基本施策<1> 未来を担う子どもの育成												
施策① 子育て支援の充実												
1	こども園管理総務事業	教育委員会事務局	45,393	6,310	51,703	21,567	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
2	よしのこども園事業	教育委員会事務局	2,169	68,366	70,535	70,535	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
3	わかばこども園事業	教育委員会事務局	535	24,496	25,031	25,031	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
4	通園バス運行事業	教育委員会事務局	8,946	1,113	10,059	10,059	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
5	子ども医療扶助事業	町民課	10,538	891	11,429	8,505	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
6	ひとり親家族等医療扶助事業	町民課	1,805	891	2,696	2,053	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
7	児童手当事業	町民課	54,840	1,113	55,953	10,763	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
8	児童扶助手当事業	町民課	0	594	594	594	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
9	特別児童扶助手当事業	町民課	34	594	628	594	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
10	子育て短期支援事業	長寿福祉課	0	0	0	0	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
11	市町村母子保健事業	長寿福祉課	2,916	4,008	6,924	6,807	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
12	児童虐待対策事業	長寿福祉課	0	1,485	1,485	1,485	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
13	子育て支援事業	教育委員会事務局	841	8,685	9,526	9,526	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
14	学童保育事業	教育委員会事務局	10,606	3,934	14,540	6,274	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
施策② 学校教育の充実												
15	地域おこし協力隊(教育)事業	教育委員会事務局	14,083	1,562	15,645	15,645	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
16	教育委員会総務事業	教育委員会事務局	1,567	520	2,087	2,087	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
17	事務局事業	教育委員会事務局	5,265	742	6,007	6,007	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
18	学校区関係事業	教育委員会事務局	1,087	742	1,829	1,829	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
19	学校保健給食事業	教育委員会事務局	1,475	4,083	5,558	5,558	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
20	教育振興総務事業	教育委員会事務局	11,194	2,227	13,421	13,421	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
21	教育相談事業	教育委員会事務局	632	742	1,374	1,374	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
22	ふるさと教育推進事業	教育委員会事務局	1,093	12,619	13,712	13,712	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
23	通学バス運行事業	教育委員会事務局	51,159	1,856	53,015	46,234	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
24	就学援助事業	教育委員会事務局	3,300	742	4,042	3,663	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
25	語学指導外国人招致事業	教育委員会事務局	4,444	1,633	6,077	6,077	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持
26	小学校管理総務事業	教育委員会事務局	71,975	3,340	75,315	33,477	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
27	吉野小学校事業	教育委員会事務局	2,679	7,794	10,473	10,473	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
28	吉野北小学校事業	教育委員会事務局	2,553	7,794	10,347	10,347	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
29	中学校管理総務事業	教育委員会事務局	24,750	9,279	34,029	33,988	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
30	小中一貫教育推進事業	教育委員会事務局	1,955	6,903	8,858	8,858	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
31	こども交流事業	教育委員会事務局	3,261	742	4,003	742	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
32	ふるさと吉野定住促進学びの支援事業	教育委員会事務局	5,755	742	6,497	3,982	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
施策③ 地域ぐるみでの健全育成												
33	パートナーシップ事業	教育委員会事務局	1,035	0	1,035	418	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
34	青少年健全育成事業	社会教育係	210	1,633	1,843	1,843	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
基本施策<2> 学びあひ生きがいがもてる地域社会の構築												
施策① 社会教育と生涯学習の推進												
35	社会教育総務事業	社会教育係	696	1,485	2,181	2,181	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
36	社会教育委員事業	社会教育係	138	1,113	1,251	1,251	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
37	成人の日事業	社会教育係	496	2,969	3,465	3,465	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
38	生涯学習推進事業	社会教育係	28	1,113	1,141	1,139	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
39	社会教育施設管理事業	社会教育係	2,033	1,113	3,146	1,940	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
40	公民館管理運営事業	社会教育係	12,870	1,485	14,355	9,831	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
41	中央公民館耐震化事業	社会教育係	115,244	7,423	122,667	24,785	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
42	中央公民館分館管理運営事業	社会教育係	200	594	794	794	3	2	3	8	B	D:成果・費用とも維持
施策② 社会体育と生涯スポーツの推進												
43	地域おこし協力隊(スポーツ)事業	社会教育係	2,739	1,562	4,301	4,301	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
44	スポーツ振興事業	社会教育係	6,448	2,969	9,417	9,156	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
45	運動公園施設維持管理事業	社会教育係	36,048	2,598	38,646	36,327	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
46	関西ワールドマスターズゲームズ事業	マスターズ準備室	68,071	22,269	90,340	43,962	2	3	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
施策③ 世界遺産・歴史文化の保全と活用												
47	その他特定目的基金積立金(仮基金)	社会教育係	6,403	742	7,145	742	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
48	文化財保存事業	社会教育係	3,013	3,712	6,725	6,386	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
49	桜のまち構想事業	社会教育係	6,723	1,113	7,836	1,113	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
50	吉野万葉整備活用事業	社会教育係	11,991	5,938	17,929	11,603	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
51	歴史資料館管理運営事業	社会教育係	3,068	3,357	6,425	5,841	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
施策④ 人権が尊重されるまちづくり												
52	人権問題啓発推進事業	町民課	1,281	2,747	4,028	3,786	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
53	人権教育推進事業	社会教育係	1,709	1,113	2,822	2,822	3	1	3	7	A	D:成果・費用とも維持
54	龍門総合会館管理運営事業	社会教育係	3,813	7,126	10,939	6,765	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
55	中電門ふれあいセンター管理運営事業	社会教育係	314	1,039	1,353	1,353	2	2	2	6	B	C:成果向上・費用縮小

基本施策<3>生き生きと暮らせる健康のまちづくり

施策① 健康づくり事業の充実

56	保健衛生総務事業	長寿福祉課	1,616	1,113	2,729	2,729	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
57	健やか一番館管理事業	長寿福祉課	2,771	817	3,588	3,588	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
58	予防接種事業	長寿福祉課	13,242	2,375	15,617	15,173	3	2	3	8	B	E:成果維持・費用縮小
59	健康診査事業	長寿福祉課	6,834	6,310	13,144	12,594	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
60	健康教育・相談事業	長寿福祉課	251	5,716	5,967	5,726	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持

施策② 高齢者等の生きがい・健康づくりの推進

61	老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課	945	148	1,093	527	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
62	老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	110,741	3,043	113,784	12,573	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
63	高齢者生きがいづくり事業	長寿福祉課	625	1,640	2,265	2,265	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大

施策③ 地域医療の充実

64	南和広域医療企業団支援事業	長寿福祉課	232,323	520	232,843	197,529	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小
----	---------------	-------	---------	-----	---------	---------	---	---	---	---	---	-------------

基本施策<4>みんなで支えあう福祉のまちづくり

施策① 高齢者福祉の充実

65	介護保険事業特別会計繰出金	財務課	171,494	74	171,568	169,369	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
66	老人保護措置事業	長寿福祉課	9,540	148	9,688	7,387	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
67	介護保険低所得利用者対策事業	長寿福祉課	8	223	231	231	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
68	吉野広域行政組合民生費負担金	長寿福祉課	17,906	74	17,980	17,980	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
69	長寿祝事業	長寿福祉課	151	371	522	522	2	2	2	6	B	E:成果維持・費用縮小
70	高齢者移動支援事業	長寿福祉課	3,418	1,113	4,531	1,360	3	2	2	7	A	B:成果向上・費用維持

施策② 障害者福祉の充実

71	障害者総合支援事業	長寿福祉課	226,314	14,029	240,343	74,290	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
72	障害福祉総務事業	長寿福祉課	224	1,633	1,857	1,857	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
73	心身障害者医療扶助事業	町民課	13,519	891	14,410	8,675	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
74	精神障害者医療扶助事業	町民課	3,147	891	4,038	2,476	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
75	福祉医療費付金事業	町民課	0	74	74	74	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持

施策③ 地域福祉活動の充実

76	社会福祉総務事業	長寿福祉課	4,833	2,598	7,431	7,243	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
77	民生児童委員関係事業	長寿福祉課	3,968	2,450	6,418	3,437	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
78	社会福祉協議会負担金	長寿福祉課	29,056	260	29,316	29,316	3	2	3	8	A	A:成果向上・費用拡大

施策④ 社会保障制度の円滑な運営

79	国民年金事業	町民課	3,154	297	3,451	864	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
80	国民健康保険特別会計繰出金	町民課	76,530	74	76,604	19,557	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
81	後期高齢者医療事業	町民課	150,539	1,633	152,172	148,017	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
82	後期高齢者医療特別会計繰出金	町民課	58,743	0	58,743	28,774	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
83	生活保護事業	長寿福祉課	0	937	937	937	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持

政策Ⅱ. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり

基本施策<1>豊かな自然と恵まれた環境の保全

施策① 自然環境の保全・保護

84	公害対策事業	環境対策室	2,964	4,825	7,789	5,586	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
85	環境衛生事業	環境対策室	9,191	5,048	14,239	14,132	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持

施策② 廃棄物の適正な処理

86	清掃総務事業	環境対策室	41,397	668	42,065	39,920	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
87	暮らしによりそう環境美化推進事業	環境対策室	174,846	82,766	257,612	248,997	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
88	し尿収集処理事業	環境対策室	67,166	3,712	70,878	41,037	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
89	し尿処理施設事業	環境対策室	4,354	742	5,096	4,496	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持

施策③ 低炭素社会の実現への取り組み

90	環境まちづくり推進事業	環境対策室	325	371	696	695	3	3	2	8	B	B:成果向上・費用維持
91	新エネルギー対策事業	環境対策室	1,258	445	1,703	1,703	0	0	0	0	D	G:事業終了・廃止

基本施策<2>吉野の魅力を活かした産業の振興

施策① 農林漁業の振興

92	農業委員会事業	産業振興課	2,840	5,938	8,778	7,366	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
93	農業総務事業	産業振興課	1,477	1,113	2,590	1,413	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
94	農業生産活動活性化事業	産業振興課	15,179	1,485	16,664	5,112	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
95	水田農業構造改革推進事業	産業振興課	750	1,856	2,606	2,067	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
96	みどりの村運営事業	産業振興課	447	2,227	2,674	1,748	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
97	地域農業支援事業	産業振興課	3,175	5,567	8,742	7,039	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
98	鳥獣害防止総合対策事業	産業振興課	13,052	5,196	18,248	1,226	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
99	その他特定の基金積立金(水土)	産業振興課	0	0	0	0	1	2	2	5	C	G:事業終了・廃止
100	林業総務事業	産業振興課	4,684	1,856	6,540	2,040	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
101	施業放棄林整備事業	産業振興課	14,184	1,856	16,040	1,964	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
102	美しい森林づくり基盤整備事業	産業振興課	18,845	1,113	19,958	1,113	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
103	県産材生産促進事業	産業振興課	2,170	742	2,912	1,672	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
104	漁業組合助成事業	産業振興課	130	594	724	724	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持
105	自伐林業推進事業	産業振興課	25	371	396	396	2	3	2	7	B	G:事業終了・廃止
106	農業用施設整備事業	まちづくり振興室	1,589	891	2,480	2,124	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
107	林道作業道整備事業	まちづくり振興室	6,074	1,039	7,113	1,210	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
108	治山事業	まちづくり振興室	43,437	2,375	45,812	36,194	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
109	地域おこし協力隊(農林業)事業	産業振興課	11,010	2,598	13,608	13,608	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
110	遊休農地活用整備事業	産業振興課	847	2,598	3,445	3,445	2	1	2	5	C	C:成果向上・費用縮小

施策② 商工業の振興

111	高工業振興事業	産業振興課	2,884	742	3,626	3,626	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
112	中小企業資金融資事業	産業振興課	2,029	371	2,400	2,400	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
113	三町村雇用創造協議会業務	産業振興課	1,000	742	1,742	1,742	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
114	企業誘致業務	地域政策室	0	520	520	520	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持

施策③ 木材関連産業の振興

115	木のまちプロジェクト推進事業	産業振興課	25,401	15,616	41,017	26,839	3	3	2	8	B	A:成果向上・費用拡大
116	総合戦略推進事業(吉野村海外戦略推進業務)	産業振興課	5,264	7,052	12,316	10,318	2	3	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
117	地域おこし協力隊(自伐)事業	産業振興課	713	371	1,084	1,084	3	2	3	8	A	G:事業終了・廃止
118	住宅リフォーム助成事業	まちづくり振興室	2,000	817	2,817	817	3	2	3	8	B	B:成果向上・費用維持
119	住宅新築助成事業	まちづくり振興室	0	0	0	0	2	2	3	7	B	F:事業・費用とも縮小

基本施策<3>地域資源を活かした観光・交流の促進

施策① 魅力あふれる観光の振興

120	吉野ピンクルネジメント事業	文化観光交流課	236	371	607	580	2	2	1	5	C	C:成果向上・費用縮小
121	美しい村推進事業	総合政策課	6,459	10,170	16,629	16,629	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
122	観光力向上(広域連携・団体・総務関係)事業	文化観光交流課	69,630	5,567	75,197	59,063	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
123	観光力向上(プロモーション関係)事業	文化観光交流課	15,207	4,083	19,290	14,050	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
124	観光力向上(イベント関係)事業	文化観光交流課	2,195	3,340	5,535	5,535	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
125	観光施設管理事業	文化観光交流課	16,659	2,969	19,628	14,193	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
126	ふるさと吉野応援事業	文化観光交流課	12,475	2,598	15,073	15,073	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
127	文化観光交流都市事業	文化観光交流課	1,490	7,423	8,913	8,503	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
128	集落支援(観光)事業	文化観光交流課	3,169	742	3,911	3,911	1	2	2	5	C	G:事業終了・廃止
129	地域おこし(観光)事業	文化観光交流課	11,307	1,856	13,163	13,163	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
130	吉野山交通環境対策協議会	文化観光交流課	0	3,340	3,340	3,340	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
131	地域おこし企業人交流事業	文化観光交流課	7,974	742	8,716	8,716	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
132	日本遺産活性化協議会業務	文化観光交流課	120	5,196	5,316	4,356	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
133	川の家構想推進事業	産業振興課	27,234	2,969	30,203	3,104	2	3	3	8	A	C:成果向上・費用縮小

施策② 地域間交流と定住の促進

134	住んで「よしの」事業	地域政策室	8,966	2,227	11,193	7,370	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
135	地域おこし協力隊(定住)事業	地域政策室	4,960	2,004	6,964	6,964	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
136	定住促進住宅新築事業	まちづくり振興室	0	742	742	742	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持

政策Ⅲ. 安全安心で快適なまちづくり

基本施策<1>安全安心な暮らしを支えるまちづくり

施策① 地域防災力の向上

137	その他特定目的基金積立金(庁舎基金)	総務課	45	0	45	45	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
138	災害対策事業	総務課	6,778	4,454	11,232	11,232	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持

施策② 消防・救急体制の充実

139	常備消防事業	総務課	290,609	594	291,203	291,203	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
140	消防団運営事業	総務課	33,909	3,712	37,621	37,621	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
141	消防施設管理事業	総務課	7,402	1,113	8,515	8,515	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
142	消防施設整備事業	総務課	40,103	1,856	41,959	1,930	3	3	2	8	B	B:成果向上・費用維持

施策③ 交通安全・防犯対策の充実

143	生活安全対策事業	総務課	846	371	1,217	1,217	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
144	交通安全対策事業	総務課	661	371	1,032	1,032	3	2	3	8	B	B:成果向上・費用維持
145	交通安全施設事業	まちづくり振興室	11,007	2,004	13,011	13,011	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持

基本基盤<2>生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり

施策① 安全で快適な道路・河川の整備

146	町道管理事業	まちづくり振興室	49,343	6,458	55,801	52,727	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
147	町道新設改良事業	まちづくり振興室	55,399	3,118	58,517	30,831	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
148	河川整備事業	まちづくり振興室	6,989	1,262	8,251	8,251	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持

施策② 安全で快適な上下水道の整備

149	水道事業特別会計繰出金	財務課	62,831	148	62,979	216	3	3	2	8	A	C:成果向上・費用縮小
150	下水道特別会計繰出金	財務課	151,370	74	151,444	151,444	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
151	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	18,916	74	18,990	18,990	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
152	合併浄化槽整備事業	上下水道推進室	4,531	2,375	6,906	1,507	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
153	水道広域化業務	上下水道推進室	0	1,113	1,113	1,113	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持

施策③ 利便性の高い公共交通システムの構築

154	地域公共交通活性化事業	地域政策室	46,600	3,712	50,312	3,955	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
-----	-------------	-------	--------	-------	--------	-------	---	---	---	---	---	-------------

施策④ 安全で快適な居住環境の整備

155	吉野神宮駅前駐車場管理事業	総務課	2,439	742	3,181	1,011	1	2	2	5	C	C:成果向上・費用縮小
156	土木総務事業	まちづくり振興室	4,080	2,821	6,901	4,688	3	2	3	8	B	B:成果向上・費用維持
157	集会所施設改修事業	まちづくり振興室	8,721	1,485	10,206	1,537	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
158	危険家屋対策事業	まちづくり振興室	0	74	74	74	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
159	急傾斜地崩壊防止工事負担金	まちづくり振興室	9,889	817	10,706	3,003	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
160	町営住宅管理事業	産業振興課	16,448	5,196	21,644	1,744	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
161	県営住宅管理事業	産業振興課	108	817	925	213	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
162	施設付住宅管理事業	産業振興課	1,110	817	1,927	817	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持

施策⑤ 地域特性を活かした土地利用の推進

163	都市計画事業	まちづくり振興室	36	742	778	778	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
-----	--------	----------	----	-----	-----	-----	---	---	---	---	---	-------------

政策Ⅳ. みんなでつくる吉野町

基本施策<1>住民参加と協働のまちづくりの推進

政策① 協働のまちづくりの推進

164	自治振興事業	地域政策室	8,594	2,598	11,192	11,192	3	2	2	7	B	D:成果向上・費用維持
165	地域自治協議会運営支援事業	地域政策室	3,819	4,083	7,902	7,902	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
166	学校跡地施設整備事業	地域政策室	138,237	2,598	140,835	4,235	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
167	地域政策総務事業	地域政策室	2,905	3,712	6,617	5,217	2	2	2	6	B	D:成果向上・費用維持
168	地域おこし協力隊(地域支援)事業	地域政策室	3,545	1,262	4,807	4,807	3	3	2	8	A	G:事業終了・廃止
169	シェアリングエコノミー推進事業	総合政策課	6,448	1,485	7,933	1,536	3	2	3	8	A	D:成果向上・費用維持
170	地域担当職員制度	地域政策室	0	2,375	2,375	2,375	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
171	吉野山地区まちづくり推進事業	総合政策課	11,539	3,860	15,399	3,860	3	3	3	9	A	D:成果向上・費用維持

施策② 住民参加と開かれた町政の推進

172	議会運営事業	議会事務局	58,866	7,423	66,289	66,289	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
173	議会事務局事業	議会事務局	335	7,423	7,758	7,758	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
174	CATV運営事業	広報広聴室	25,382	19,300	44,682	12,387	3	3	2	8	A	D:成果向上・費用維持
175	広報発行事業	広報広聴室	2,909	7,794	10,703	10,628	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
176	ホームページ等運営管理事業	広報広聴室	1,777	1,262	3,039	2,919	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大

基本施策<2>効率的で効果的な行政経営の推進

政策① 財政健全化と行財政改革の推進

177	会計管理事業	財務課	2,491	14,401	16,892	16,892	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
178	財政調整基金積立金	財務課	150,638	0	150,638	149,964	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
179	その他特定目的基金積立金	財務課	50,432	74	50,506	50,243	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
180	その他特定目的基金積立金(住宅)	産業振興課	20,342	0	20,342	20,342	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
181	その他特定目的基金積立金(ふるさと納税)	文化観光交流課	41,612	3,712	45,324	3,712	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
182	運用基金積立金	財務課	37	0	37	0	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
183	財政管理事業	財務課	87	14,549	14,636	14,636	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
184	税務総務事業	税務収納課	4,095	5,196	9,291	8,965	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
185	税務賦課事業	税務収納課	5,120	32,142	37,262	37,140	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
186	税務徴収事業	税務収納課	51	12,619	12,670	12,668	3	2	2	7	A	E:成果維持・費用縮小
187	長期債償還元金・利子	財務課	584,384	223	584,607	547,994	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持

施策② 職員の人材育成

188	人事管理事業	総務課	1,091	8,198	9,289	9,289	2	1	2	5	C	D:成果向上・費用維持
-----	--------	-----	-------	-------	-------	-------	---	---	---	---	---	-------------

施策③ 住民目線の行政経営とマネジメント体制の構築

189	行政評価推進事業	総合政策課	2,273	2,227	4,500	4,500	2	2	2	6	B	D:成果向上・費用維持
190	総合戦略推進事業	総合政策課	16	1,113	1,129	1,129	3	2	2	7	B	G:事業終了・廃止
191	政策会議運営事務	総合政策課	0	1,113	1,113	1,113	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持

Ⅲ. 事務事業評価結果の活用と今後の取組

1. 評価結果の活用

事務事業評価の結果については、その内容を踏まえ、今後、各担当課及び全庁的な取組として、次のように活用を図っていきます。

- 予算編成との連携

次年度以降の当初予算編成の参考資料として活用。

- 施策評価との連携

施策評価の資料として活用。

- 業務分担や人員配置との連携

事務事業評価における別紙「業務量算定表」を含めて、業務分担や人員配置の参考資料として活用。

- 人事評価制度との連携

改善の方向性の内容を踏まえ、次年度以降の各課別組織目標設定の参考資料として活用。

- 決算資料、事務の引き継ぎ資料として活用

2. 今後の取組

本年度の事務事業評価については、評価年度内に一次評価を行い、4月の人事異動前に当該年度の事務事業担当者が評価を行うことにより、的確な評価が実施できるように運用しています。また、評価年度に評価を行うことにより、引き継ぎ資料としても活用することができるようになっていきます。

さらに、評価シートについて、評価する職員にとって評価視点を分かりやすく改正したとともに、全ての事務事業について評価を行う手法から、吉野町第4次総合計画後期基本計画に位置付けられている事務事業のみを主な評価対象事業とする制度の見直しを行い、職員負担の軽減を図り、評価制度の定着に向けた取り組みを進めました。

平成29年度から継続して、吉野町行政評価外部評価委員会を設置し、外部有識者や行政経験者、公認会計士、公募委員等による外部目線での評価を行い、評価の客観性、信頼性の向上に努めています。

今後は、今回の評価内容を意識し、事務の改善や事業の方向性の検討を行い次年度以降の事業運営につなげていくようにするとともに、評価制度の定着に向けた取り組みを一層進めます。